

山口市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成20年3月31日 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
平成19年度	人 187,420	千円 63,137,912	千円 630,699	千円 13,866,574	% 22.0	% 22.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成19年度	人 1,524	千円 5,894,794	千円 1,183,337	千円 2,365,629	千円 9,443,760	千円 6,197

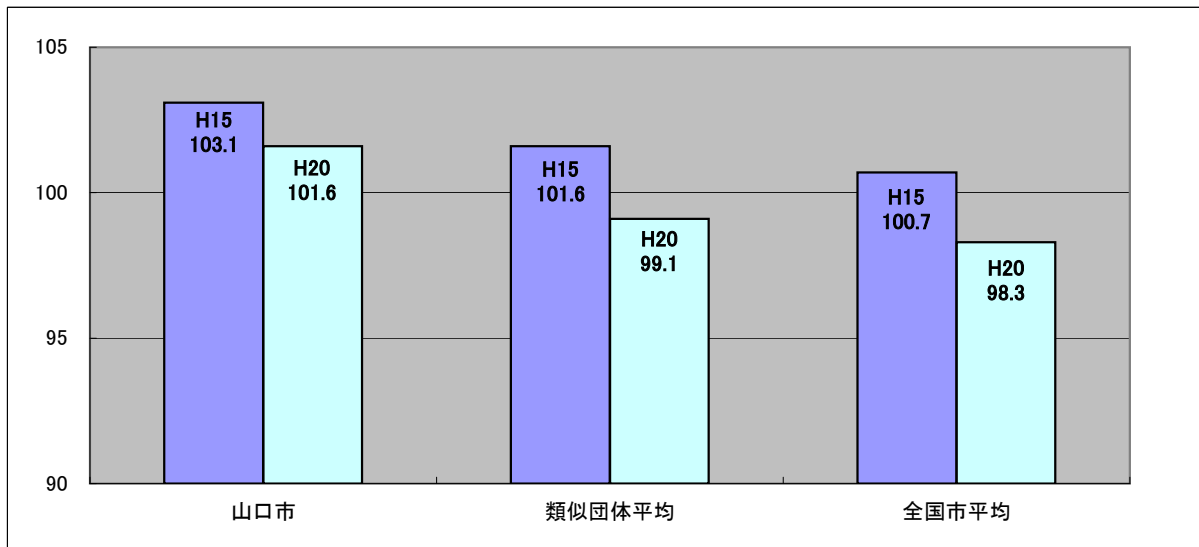
(注) 1 職員手当には児童手当及び退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 給与等の減額措置の状況

現在の社会経済情勢等を踏まえ、平成18年1月1日から平成21年3月31日までの間において、特別職等の給与等の一部を減額する措置を実施しています。

対 象 者	減額の内容
市長、副市長、教育長、常勤の監査委員、水道事業管理者	給料月額及び期末手当の10%

(4) ラスパイレス指数の状況（平成20年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山口市	41.3 歳	337,862 円	404,655 円	366,410 円
山口県	43.7 歳	350,253 円	426,145 円	376,682 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.3 歳	344,481 円	413,075 円	380,922 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
山口市	39.1歳	168人	305,155円	340,744円	323,209円	—	—	—	—
うち清掃職員	37.1歳	90人	289,414円	337,540円	313,972円	廃棄物処理業従業員	43.6 歳	299.8 千円	1.12
うち学校給食員	41.6歳	58人	325,945円	344,976円	336,329円	調理士	41.7 歳	255.8 千円	1.27
山口県	48.0歳	337人	336,846円	378,895円	350,361円	—	—	—	—
国	48.9歳	4,784人	284,679円	—	320,623円	—	—	—	—
類似団体	46.0歳	—	323,531円	362,836円	344,698円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
山口市	—	—	—
うち清掃職員	5,466,180 円	4,170,000 円	1.31
うち学校給食員	5,632,012 円	3,249,900 円	1.73

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されるデータを使用している。（平成17～19年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	山 口 市	山 口 県	国	
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	141,900 円	—
	中学卒	127,900 円	133,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	258,600 円	296,000 円	350,900 円
	高校卒	212,700 円	258,600 円	296,000 円
技能労務職	高校卒	205,400 円	250,800 円	288,900 円
	中学卒	190,300 円	231,300 円	285,100 円

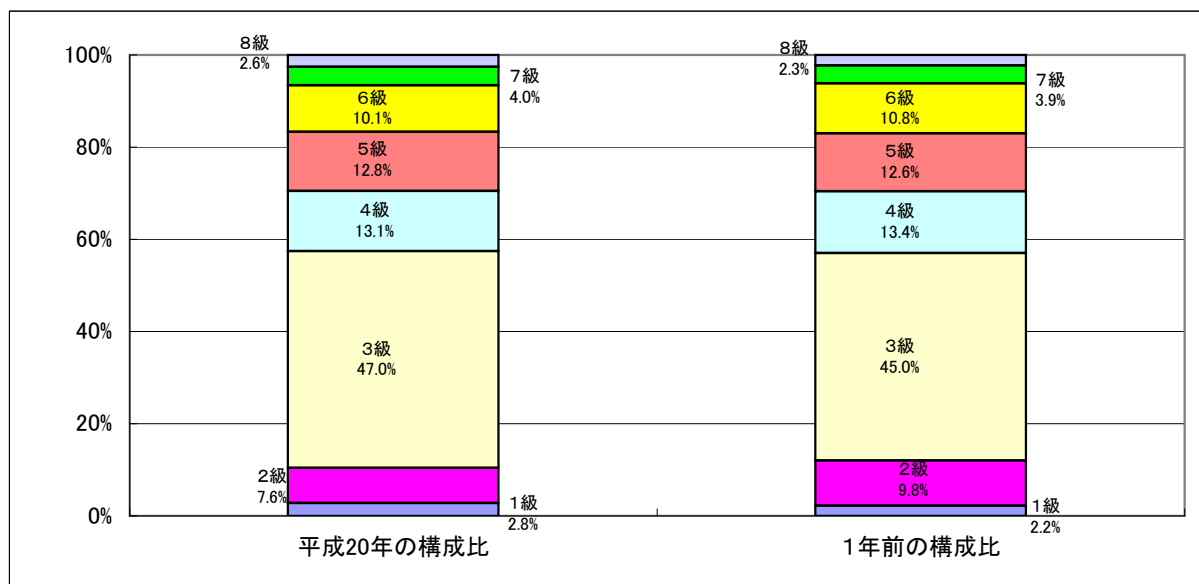
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	25人	2.6%
7級	部次長	39人	4.0%
6級	課長	98人	10.1%
5級	困難主幹	124人	12.8%
4級	主幹	127人	13.1%
3級	副主幹、主査、主任主事、主任技師	455人	47.0%
2級	主事、技師	74人	7.6%
1級	主事、技師	27人	2.8%

(注) 1 山口市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価システム未策定のため、勤務成績を昇給に反映させていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 口 市		山 口 県		国	
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,552 千円		1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,901 千円		—	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

人事評価システム未策定のため、勤務成績を昇給に反映させていない。

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

山 口 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 4,039 千円 26,393 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)				88,388 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)				146 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)				39.8 %
手当の種類(手当数)				19
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務事務従事手当	(1) 収納課に勤務する職員	(1) 市税等の滞納処分又は外勤徴収業務	月額	4,000円
	(2) 市民税課、資産税第一課、資産税第二課、収納課に勤務する職員	(2) 市税等の賦課又は徴収に関する事務	月額	3,000円
福祉事務手当	福祉事務所等に勤務する職員	福祉に関する現業業務	月額	7,000円
行旅病人及び死亡者収容手当	社会課に勤務する職員	行旅病人の救護及び死亡者の収容業務	病人救護1件	2,000円
			死亡者収容1件	5,000円
感染症予防手当	右の業務を行った職員	家畜等の伝染性疫病防疫業務	日額	300円
死犬猫処理手当	右の業務を行った職員	死犬猫処理業務	1件	400円
環境衛生業務手当	右の業務を行った職員	(1) じん芥収集又は処理、ごみ焼却、し尿処理業務(常時勤務除く)	(1) 勤務1回	500円
		(2) (1)の業務に常時従事	(2) 1回につき	700円
保健指導手当	右の業務を行った職員	保健指導のための外勤業務	月額	3,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場手当	右の業務を行った職員	土木、建築、耕地及び下水道事業の現場監督又は現地調査 市有財産管理、工事設計及び境界確認のための測量並びに現地調査 農産物技術指導のための現地作業 農地の現地調査 埋蔵文化財の発掘作業 開発指導、建築審査及び建築指導業務	日額 300円
保育士手当	保育園に勤務する保育士	保育業務	月額 4,500円
介護福祉士手当	高齢障害課又は介護保険課に勤務する介護福祉士	在宅介護業務	月額 3,000円
用地交渉手当	右の業務を行った職員	土地取得等の交渉業務	日額 500円
消防作業手当	消防本部、消防署に勤務する職員	(1) 消防業務 (2) 救急出場業務 (3) 水火災出場業務 (4) 潜水作業 (5) 救助出場業務 (6) 高所作業	(1) 月額 3,500円 (2) 1件 300円 (3) 1件 400円 (4) 1件 450円 (5) 1件 450円 (6) 1件 450円
深夜業務手当	清掃工場又は消防本部に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務が深夜において行われる業務	1件(2h以上) 520円 1件(2h未満) 410円
交替勤務手当	清掃工場又は消防本部に勤務する職員	三交替勤務又は隔日勤務	月額 7,000円
高圧ガス充てん作業手当	消防本部、消防署に勤務する職員	直接高圧ガスを製造、充てんする作業	日額 300円
救急救命士手当	消防本部、消防署に勤務する職員	高度専門的応急処置を要する救急業務	月額 8,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	309,339千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	203千円
支給実績(18年度決算)	362,748千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	233千円

(6) その他の手当(平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者が不在の場合における扶養親族のうち1人 11,000円 (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子は、1人につき5,000円加算)	同		182,855千円	119,124円
住居手当	(1) 借家 ・家賃が月額8,500円以下 3,000円 ・家賃が月額8,500円超16,500円以下 →家賃の月額から5,500円を控除した額 ・家賃が月額16,500円超 →家賃の月額と16,500円との差額の2分の1を11,000円に加算した額 (最高支給限度額は27,000円) (2) 自宅 月額3,000円 (新築・購入の日から5年までは4,500円)	異	(1) 借家 ・家賃23,000円以下 →家賃から12,000円を控除した額 ・家賃23,000円超 →家賃と23,000円の差額の1/2を11,000円に加算した額 (2) 自宅 0円 (新築・購入から5年までは2,500円)	159,161千円	103,688円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成19年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額(平成 19年度決算)
通勤手当	(1) 交通機関利用 ・運賃月額45,000円以下 運賃月額 ・運賃月額45,000円超 →45,000円を超える額の2分の1に 45,000円を加算した額 (最高支給限度額は65,000円) (2) 自動車等利用 →通勤距離に応じ1,000円～38,500円	異	(1) 交通機関利用 ・運賃負担額に応じ支給 (最高支給限度額は55,000円) (2) 自動車等利用 ・使用距離に応じ 2,000円～24,500円	163,361千円	106,424円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給 (給料月額の8%～17%)	異	職員の属する級及び 管理職手当区分に応じ 46,300円～137,700円	192,716千円	823,573円
休日勤務手当	休日等又は年末年始の休日等に勤務を命 ぜられて勤務した職員に対して支給 (勤務1時間当たりの給料月額×1.35(年末 年始は×1.50))	異	(勤務1時間当たりの 給料月額×1.35)	63,620千円	41,446円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職 員に対して支給 (勤務1時間当たりの給料月額×0.25)	同		22,819千円	138,297円
管理職員特別勤務 手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の 必要により週休日等に勤務した場合に支給 (勤務1回につき4,000円～10,000円(6時間 超勤務の場合1.50を乗じた額))	同		1,078千円	4,607円

5 特別職の報酬等の状況(平成20年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	市長	891,000 円 (990,000 円)	(参考)類似団体における平成19年度最高/最低額 1,080,000 円 / 833,600 円
	副市長	729,000 円 (810,000 円)	892,400 円 / 715,000 円
報酬	議長	557,000 円	714,000 円 / 500,000 円
	副議長	480,000 円	655,500 円 / 420,000 円
	議員	449,000 円	617,500 円 / 400,000 円
期末手当	市長	(平成19年度支給割合)	
	副市長	3.35 月分	
退職手当	議長	(平成19年度支給割合)	
	副議長	3.35 月分	
備考	市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副市長	給料月額 × 在職月数 × 0.54 25,660,800円 任期毎	
		給料月額 × 在職月数 × 0.36 13,996,800円 任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	議 会	10	9	△ 1	事務の統廃合・縮小のため
	総 務	313	303	△ 10	
	税 務	94	95	1	
	民 生	243	240	△ 3	
	衛 生	226	216	△ 10	
	農林水産	77	76	△ 1	
一般行政部門	商 工	22	21	△ 1	
	土 木	129	129	0	
	計	1,114	1,089	△ 25	<参考> 人口1万人当たり職員数 58 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 54 人)
	教育部門	223	207	△ 16	事務の統廃合・縮小のため
	消防部門	188	200	12	事務の統廃合・縮小のため
	小 計	1,525	1,496	△ 29	<参考> 人口1万人当たり職員数 80 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 77 人)
公営 企業計 等部門	水 道	71	62	△ 9	事務の統廃合・縮小のため
	下水道	61	62	1	
	その他	49	54	5	
	小 計	181	178	△ 3	
合 計		1,706	1,674	△ 32	事務の統廃合・縮小のため <参考> 人口1万人当たり職員数 89 人
		[1,710]	[1,686]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いている。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)

(%)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	10人	58人	108人	206人	290人	234人	169人	175人	122人	138人	164人	0人	1,674人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,766	人 1,649	人 117	% 6.6

(参考) 平成22年4月1日現在における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1,649 (6.6%削減)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	1,157	1,146	1,114	1,089	—	
	増 減		△ 11	△ 32	△ 25	(%)	
教 育	職員数	239	231	223	207	—	
	増 減		△ 8	△ 8	△ 16	(%)	
消 防	職員数	178	181	188	200	—	
	増 減		3	7	12	(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	192	181	181	178	—	
	増 減		△ 11	0	△ 3	(%)	
計	職員数	1,766	1,739	1,706	1,674	—	
	増 減		△ 27	△ 33	△ 32	(%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成18年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成19年度	3,696,211	78,350	480,192	13.0	13.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年度	70	299,758	54,694	125,740	480,192	6,860

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
山 口 市	42.10 歳	366,742 円	564,301 円
団 体 平 均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職		一 般 行 政 職	
1人当たり平均支給額(平成19年度)		1人当たり平均支給額(平成19年度)	
1,796 千円		1,552 千円	
(平成19年度支給割合)		(平成19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(一)月分	(一)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成20年4月1日現在)

企 業 職			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	4,039 千円	26,393 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(平成19年度決算)	402 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	11,156 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)	58.1 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
収納事務従事手当	料金収納担当職員	水道料金及び下水道使用料に外勤徴収事務	日額 250円
危険業務手当	浄水場勤務職員	塩素(その他劇薬品等)若しくは電気又は機械の取扱	日額 400円(2時間未満) 500円(2時間以上)
現場手当	右の業務を行った職員	電送配給水管工事等の現場監督又は現地検査 漏水の現地調査・確認	日額 300円

エ 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	25,947 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	425 千円
支給実績(平成18年度決算)	32,495 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	508 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 ・配偶者が扶養親族でない場合 6,500円 ・配偶者がいない場合 11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算	同		10,915千円	155,929円
住居手当	(1) 借家 ・家賃が月額8,500円以下 3,000円 ・家賃が月額8,500円超16,500円以下 →家賃の月額から5,500円を控除した額 ・家賃が月額16,500円超 →家賃の月額と16,500円との差額の2分の1を11,000円に加算した額(最高支給限度額は27,000円) (2) 自宅 月額3,000円(新築・購入の日から5年までは4,500円)	同		4,368千円	62,405円
通勤手当	(1) 交通機関利用 ・運賃月額45,000円以下 運賃月額 ・運賃月額45,000円超 →45,000円を超える額の2分の1に45,000円を加算した額(最高支給限度額は65,000円) (2) 自動車等利用 →通勤距離に応じ1,000円～38,500円	同		6,859千円	97,984円
管理職手当	管理、監督の地位にある職員に対して支給(給料月額の8%～17%)	同		6,202千円	689,136円
管理職員特別勤務手当	管理職手当受給職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給(勤務1回につき4,000円～10,000円(6時間超勤務の場合1.5を乗じた額))	同		0千円	0円